

平成24年行政事業レビューシート

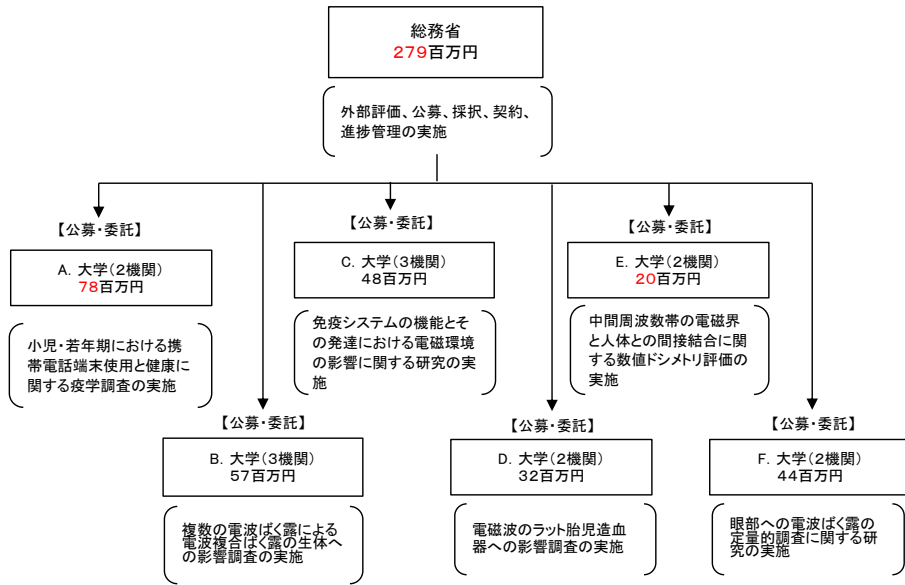
( 総務省 )

<b>事業名</b>	電波の安全性に関する調査及び評価技術		<b>担当部局</b>	総合通信基盤局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成9年度～平成27年度		<b>担当課室</b>	電波環境課			課長 丹代 武
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	電波法第103条の2第4項第4号 総務省設置法第4条第71号		<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	携帯電話をはじめとする個人利用の無線局が爆発的に普及し、無線局数も1億局を超えるまで増加。電波利用がますます日常生活と密接になっている一方で、携帯電話等から発射される電波が人体等に与える影響に対する関心も高まっている。このため、電波が人体等に与える影響を科学的に解明し、より安心して安全に利用できる電波環境を整備することを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	世界保健機関(WHO)は、電波が健康に及ぼす影響に対する公衆の高い関心に応えるため、各国の参加を得て国際的な研究プロジェクトを1996年(平成8年)に発足させ検討を進めており、2013年(平成25年)頃にとりまとめ予定。本施策は、電波防護指針の妥当性の検証及び電波の医療機器への影響を防止するための指針の策定など、これまで多方面に渡って寄与しているが、今後はこのような国際的な状況も踏まえ、我が国国民の安心安全の確保のため、(1) WHO優先的研究課題を踏まえた生物学的影響に関する研究(生体電磁環境研究)の実施、(2)人体を模擬した解析モデルや電波ばく露量の測定システムの開発等の実施、(3) ペースメーカー等への影響を防止するための調査を実施する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	1,233	1,195	843	838	750
		繰越し等	0	-282	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	1,233	913	843	838	750	
	執行率(%)	1,143	706	695			
		92.7%	77.3%	82.4%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績			-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	学会、国際機関における論文掲載数及び発表数(論文投稿等は、研究の進捗状況、学会の開催状況等に応じて行うものであり、見込みを記載する事は困難である。)			件	163	141	139
	外部専門家による評価において、当初の見込通りかそれを上回る研究成果があったと判定された課題の割合		%	100	100	100	—
		( - )	( 80 )	( 80 )			
<b>単位当たりコスト</b>	5 (百万円/件)		算出根拠	(平成23年度の執行額) / (平成23年度の学会、国際機関における論文掲載数及び発表数)			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.4	2.2	平成25年度要求額は研究委託費の見直しにより、経費の削減に努めた。			
	電波監視等業務旅費	0.9	1.7				
	委員等旅費	0.6	0.9				
	電波監視等業務庁費	152.5	133.5				
	電波利用技術研究開発等委託費	682.7	611.4				
	計	838	750				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近年、携帯電話をはじめとする個人利用の無線局が爆発的に普及し、電波利用がますます日常生活と密接になってきている一方で、携帯電話等の無線機器から放射される電波が人体や医療機器等に与える影響に対する関心も非常に高くなってきている。国民が安心して電波を利用できるよう、本件事業は電波利用における安全基準の策定に資するものであり、国が主体となって実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託研究の委託先の選定に当たっては、総務省が基本計画書を作成し、広く公募を行い、民間企業等の研究機関からの提案書について、外部有識者による評価を実施することで妥当性を確保している。また、電波の医療機器等への影響に関する調査では、一般競争入札を実施している。 委託研究に関する経費処理については、外部の監査法人を活用しつつ、中間段階及び年度末に経理検査を行うことにより合理性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・ 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	委託研究については、外部有識者による評価会を開催し、その目標達成度を評価したところ、すべてのテーマについて十分に目標が達成されているとの評価を受けている。 また、委託研究の研究成果については、学会発表や論文掲載の形で公表されており、電波の健康への影響に関する国際的な評価活動にも貢献している。さらに、総務省ホームページ上における成果報告書の公開や、電波の安全性に関する説明会において研究成果を広く国民に周知するよう努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度の行政事業レビュー公開プロセスでの指摘を受けて、外部有識者からなる評価会において、実施する研究内容を我が国の安全基準策定に必要な施策とWHO優先課題のうち取り組むべき施策に限定すること等により、平成22年度において予算規模を縮減した。 さらに、行政刷新会議の指摘を受けて、世界各国の研究状況を調査し、同様な研究が行われている国々と調査・研究手法の共通化や実験データの共有化等により、平成23年度予算額をさらに縮減した。 平成24年度も引き続き平成23年度から予算額を縮減しており、今後も効率的かつ効果的な事業実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	予算監視・執行チームの所見を受けて、平成25年度要求額は研究委託費の見直しにより平成24年度よりも約88百万円縮減して要求。さらに予算執行の段階においても効率的かつ効果的な事業の実施に努めていく方針。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>&lt;平成22年度行政事業レビュー公開プロセス対象施策&gt;  ・ 事業番号 8 「電波の安全性に関する調査等」 レビューシート事業番号 0118  「評決」・・・廃止を含めた全面的な見直し  「とりまとめコメント」・・・国家の財政がこれだけ緊迫をしている状況の中でやらねばならないことはたくさんあり、選択と集中という観点から、相当厳しく見直しをしなければならない。廃止を含めた全面的な見直しとさせていただきます。</p> <p>&lt;過去の事業仕分け等の反映状況の検証結果を踏まえた対応について (平成22年11月9日 行政刷新会議)&gt;  (別紙) 総務省  事業名等 電波の安全性に関する調査等  「指摘内容」・・・WHO優先課題に沿った研究を継続的に続けているが、「廃止を含めた全面的な見直し」との行政事業レビュー公開プロセスの評決結果にもかかわらず、選択と集中という観点から、諸外国の研究状況を十分に把握した上で、課題の絞り込みが十分行われているとは言い難い。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0118	平成23年行政事業レビュー	0119

※平成23年度実績を記入

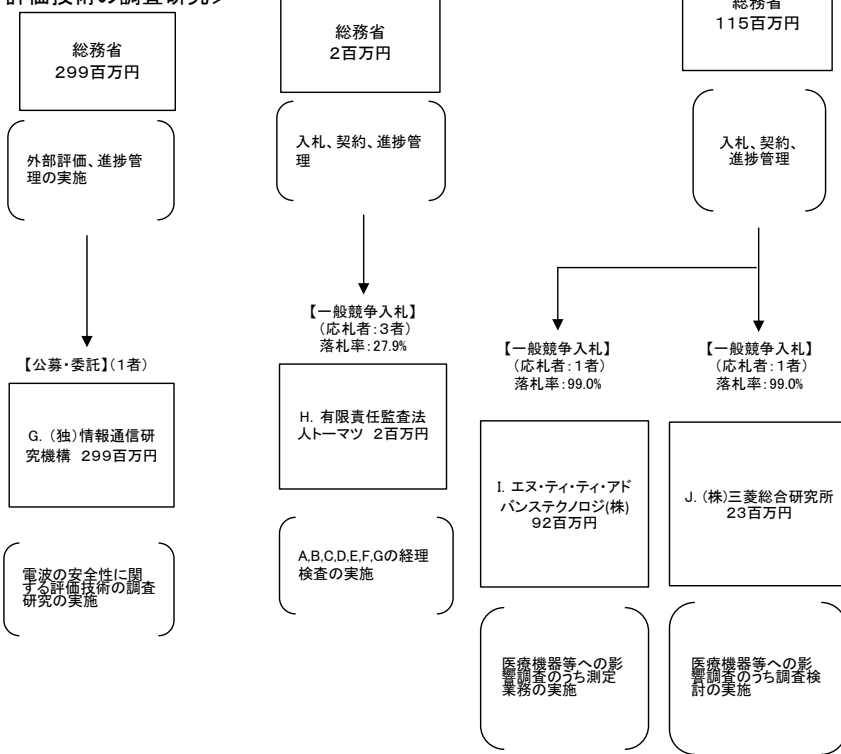
<生体電磁環境研究>



<医療機器等への影響調査>

<電波の安全性に関する評価技術の調査研究>

<委託研究の経理検査>



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.東京女子医科大学			F.首都大学東京		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	光熱水費、旅費・交通費、委員会経費、報告書作成費、その他特別費	39.2	物品費	備品費、消耗品費、リース・レンタル費	13.5
人件費	研究補助員費	4.5	人件費	研究員費、研究補助員費	4.3
一般管理費	一般管理費	4.5	その他経費	旅費・交通費、設備施設料、その他特別費	3.3
消費税	消費税	2.5	一般管理費	一般管理費	2.1
物品費	消耗品費、改造修理費	1.0	消費税	消費税	1.2
計		52	計		24
B.株式会社DIMS医科学研究所			G.独立行政法人情報通信研究機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員費、研究補助員費	21.7	物品費	備品費、消耗品費、保守費、改造修理費、リース・レンタル費	122.9
物品費	消耗品費	12.8	その他経費	旅費・交通費、その他特別費	116.1
一般管理費	一般管理費	3.4	一般管理費	一般管理費	25.9
消費税	消費税	1.9	人件費	研究員費、研究補助員費	20.0
			消費税	消費税	14.2
計		40	計		299
C.名古屋工業大学			H.有限責任監査法人トーマツ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	備品費、消耗品費、保守費、リース・レンタル費	15.7	経理検査費	経理検査	1.5
人件費	研究員費	2.4			
一般管理費	一般管理費	1.9			
その他経費	旅費・交通費、その他特別費	1.3			
消費税	消費税	1.1			
計		22	計		2
D.東京大学			I.エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	消耗品費	13.4	測定費	無線通信端末が植込み型医療機器に与える影響の測定	92.4
その他経費	旅費・交通費、その他特別費	6.5			
一般管理費	一般管理費	2.0			
消費税	消費税	1.1			
計		23	計		92
E.名古屋工業大学			J.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員費、研究補助員費	4.0	調査費	無線通信端末が植込み型医療機器に与える影響の調査	22.7
物品費	備品費、保守費、リース・レンタル費	3.3			
その他経費	旅費・交通費、その他特別費	1.5			
一般管理費	一般管理費	0.9			
計		10	計		23

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

※合計額については四捨五入を用いて端数処理を行っている。

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京女子医科大学	小児・若年期における携帯電話端末使用と健康に関する疫学調査	52	公募・委託	—
2	首都大学東京	小児・若年期における携帯電話端末使用と健康に関する疫学調査に関するシステムの構築	26	公募・委託	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社DIMS医科学研究	複数の電波ばく露による電波複合ばく露の生体への影響研究に関する動物実験の実施	40	公募・委託	—
2	名古屋工業大学	複数の電波ばく露による電波複合ばく露の生体への影響研究に関するばく露装置の保守及びばく露量のモニタリング	17	公募・委託	—
3	名古屋市立大学	複数の電波ばく露による電波複合ばく露の生体への影響研究に関する動物実験の進捗管理と結果の解析	0	公募・委託	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋工業大学	免疫システムの機能とその発達における電磁環境の影響に関する研究のためのばく露装置の評価解析及び実験中の保守・モニタリング並びに高レベルばく露用反射型ばく露装置の設計・開発	22	公募・委託	—
2	京都大学	免疫システムの機能とその発達における電磁環境の影響に関する研究における、電波ばく露による細胞への影響の評価	14	公募・委託	—
3	明治薬科大学	免疫システムの機能とその発達における電磁環境の影響に関する研究における動物実験の実施	12	公募・委託	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	電波のラット胎児造血器への影響評価の研究に関する動物実験の実施	23	公募・委託	—
2	名古屋工業大学	電波のラット胎児造血器への影響評価の研究に関するばく露装置の開発	9	公募・委託	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋工業大学	中間周波数帯の電磁界と人体との間接結合に関する数値ドシメトリ評価における、接触電流の過渡成分に対する体内誘電量評価	10	公募・委託	—
2	首都大学東京	中間周波数帯の電磁界と人体との間接結合に関する数値ドシメトリ評価における、解剖学的数値人体モデルを利用した接触電流の計算と、数値解析の妥当性評価に関する実験の実施	10	公募・委託	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	首都大学東京	眼部への電波曝露の定量的調査に関する研究における、ばく露装置(動物実験用及び細胞用)の開発	24	公募・委託	—
2	金沢医科大学	眼部への電波曝露の定量的調査に関する研究における動物実験及び細胞実験の実施	20	公募・委託	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人情報通信研究機構	電波の人体への安全性に関する評価技術の研究開発	299	公募・委託	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	経理検査	2	3	27.90%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンス テクノロジ(株)	無線通信端末が植込み型医療機器に与える影響の測定	92	1	99.00%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	無線通信端末が植込み型医療機器に与える影響の調査	23	1	99.00%